

測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札 参加資格審査要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、徳島県が発注する建設工事に係る測量、建設コンサルタント業務等の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札（以下「入札」という。）に参加する者に必要な資格、資格審査の申請の時期及び方法等について定めるものとする。

(入札に参加することができない者)

第2条 次の各号のいずれかに該当する者は、特別の理由がある場合を除くほか、入札に参加することができない。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77条）第32条第1項各号に掲げる者

(申請書)

第3条 入札に参加する資格（以下「資格」という。）の審査を受けようとする者は、一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書（測量、建設コンサルタント業務等）（様式第1号以下「申請書」という。）に次の各号に掲げる書類をそれぞれ一部添付して、知事に提出しなければならない。ただし、建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第7条、地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示718号）第7条又は補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第7条の規定により現況報告書を提出している者は、当該報告書の写しをもって第1号から第3号、第5号及び第6号の書類に代えることができる。

- (1) 営業所一覧表（様式第2号）
- (2) 測量等実績調書（様式第3号）
- (3) 主たる営業所が徳島県内にある場合は技術職員名簿（様式第4号）、それ以外の場合は技術者経歴書（様式第5号）
- (4) 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては身分証明書（所轄の市町村長が発行したもの）又はその写し
- (5) 営業に関し、法律上必要とされる登録の証明書又はその写し
- (6) 法人にあつては申請の直前1年の各事業（営業）年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類、個人にあつては申請の直前1年の各事業（営業）年度の貸借対照表及び損益計算書
- (7) 納税証明書（所轄の税務署等が発行したもの）
- (8) その他知事が別に定める書類

(申請書の提出期間)

第4条 前条の申請書は、平成22年1月15日から同月22日までを最初の期間とする隔年ごとの1月15日から同月24日までに提出しなければならない。ただし、知事が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(資格審査)

第5条 知事は、前2条の規定により申請書の提出を受けたときは、知事が別に定める基準により審査し、資格を認定する。

2 前項の規定による資格の認定は、前条ただし書きの規定により申請書が提出された場合を除き、平成22年5月1日を最初の期日とする隔年ごとの5月1日に行うものとする。

(資格の有効期間)

第6条 資格の有効期間は、前条第2項に定める日から2年間とする。

2 第4条ただし書きの規定により申請書を提出し審査を受けた資格の有効期間は、前項の規定にかかわらず、同項の期間の残存期間とする。

(資格の取消し)

第7条 知事は、第2条又は次の各号のいずれかに該当すると認められる者の資格を取り消すことがある。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- (7) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (8) 申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

2 知事は、前項の規定により資格を取り消したときは、その者に通知するものとする。

(変更届)

第8条 申請者は、次の各号のいずれかに掲げる事項に変更があったときは、直ちに、一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請変更届（様式第6号）に第3条各号に掲げる書類のうち当該変更に係る書類を添付して、知事に提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 法人である場合においては代表者の役職及び氏名、個人である場合においてはその者の氏名
- (3) 営業所の所在地又は電話番号
- (4) 前3号に掲げるもののほか、営業に関する重要な事項

附 則

この要綱は、平成10年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

1 この要綱は、平成21年11月18日から施行する。

2 この要綱の施行の際現に一般競争入札又は指名競争入札に参加する資格（以下「資格」という。）を有する者の当該資格の有効期限については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書

年度及び 年度において、貴職が発注する測量、建設コンサルタント業務等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

徳島県知事 殿

郵便番号

フリガナ所在地

フリガナ商号又は称名

代表者役職

フリガナ代表者氏名

電話番号

書類作成者氏名, 連絡先電話番号

FAX番号

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業所	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

様式第1号(その2)

① 競争入札参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④直前2か年の 年間平均実績高 (千円)
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合 計					

※②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記載してください。

※④の各欄には②と③の平均値を記入することとしますが、合計欄は縦計を記入してください。

区 分	法 人 用			個 人 用	
	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	合 計 (千円)	区 分	計 (千円)
① (うち外国資本) 払込資本金 <資本金+新株式払込金>			()	①期首資本金	
② 準備金・積立金				②事業主借勘定	
③ 次期繰越利益(欠損)金				③事業主貸勘定	
④ 土地再評価差額金				④事業主利益 (事業主損失)	
⑤ 株式等評価差額金					
⑥ 自己株式					
⑦ 計(P)				計(P)	

① 創 業	年 月 日
② 休業又は転(廃)業の 期間	年 月 日から 年 月 日まで
③ 現組織への変更	年 月 日
④ 営業年数	年

外 資 状 況	1 外国籍会社 〔国名： 〕	3 日本国籍会社 〔国名： 〕
	2 日本国籍会社 〔国名： 〕 (比率100%)	(比率 %) 〔国名： 〕 (比率 %) 〔国名： 〕

常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計(①～③)	⑤④のうち役職員等

有資格者数 (人)	一級建築士	二級建築士	建築設備 資格者	建築積算 資格者	一級土木施工 管理技士	二級土木施工 管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補
	土地家屋 調査士	司法書士	技 術 士								
			総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門
	技術士 情報工学部門 応用理学部門		第一種電気 主任技術者	第一種伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	R C C M	地質調査技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者		

営業所一覧表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
				FAX番号
1	()			
2	()			
3	()			
4	()			
5	()			
6	()			
7	()			
8	()			
9	()			
10	()			
11	()			
12	()			

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、()内に連絡担当者名を記載すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を左詰めで記入すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載すること。

技術職員名簿（県内業者用）

商号又は名称

区分 (1 新規 2 有資格者区分変更 3 技術者追加 4 削除)

番号	フリガナ	生年月日	有資格区分コード		
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

(記入例)

1	トクシマ タロウ 徳島 太郎	S29. 1. 15	101	517	941
---	-------------------	------------	-----	-----	-----

技術者経歴書 (県外業者用)

(種類) _____

番号	氏名	最終学校		法令による免許等		実務経験	実務経験年数
		学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
1					年 月 日		年 月
2					年 月 日		年 月
3					年 月 日		年 月
4					年 月 日		年 月
5					年 月 日		年 月
6					年 月 日		年 月
7					年 月 日		年 月
8					年 月 日		年 月
9					年 月 日		年 月
10					年 月 日		年 月
11					年 月 日		年 月
12					年 月 日		年 月
13					年 月 日		年 月
14					年 月 日		年 月
15					年 月 日		年 月
16					年 月 日		年 月
17					年 月 日		年 月
18					年 月 日		年 月
19					年 月 日		年 月
20					年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築、設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめておこない、その直前の氏名欄に（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。（名称は不要）
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例 ○○建築士、○○土木施工管理技士）
- 4 「実務経験」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請変更届

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 所在地
商号又は名称
代表者の氏名

次のとおり変更があったので届け出ます。

1 変更内容

変更事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

2 添付書類

- (1) 法人の場合は登記事項証明書，個人の場合は身分証明書
- (2) その他